

川辺町下水道事業会計予算

議案第 22 号

令和6年度 川辺町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度川辺町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水件数	3, 142 件
(2)	年間総排水量	832, 720 m ³
(3)	一日平均排水量	2, 281 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	480, 698	千円
第1項	営業収益	140, 318	千円
第2項	営業外収益	340, 379	千円
第3項	特別利益	1	千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	481, 418	千円
第1項	営業費用	425, 919	千円
第2項	営業外費用	45, 498	千円
第3項	特別損失	1	千円
第4項	予備費	10, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額193,775千円は、当年度損益勘定留保資金166,330千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,445千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		430,382千円
第1項	企業債		194,400千円
第2項	負担金		65,552千円
第3項	補助金		161,436千円
第4項	受益者負担金及び分担金		7,190千円
第5項	流域下水道建設負担金還付金		1,804千円
		支	出
第1款	資本的支出		624,157千円
第1項	建設改良費		314,127千円
第2項	企業債償還金		310,030千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和6年度から令和11年度まで	26 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	88,400	普通貸借又は 証券発行	年 3.0 %以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる財政融資資金及び 地方公共団体金融機構資金に ついて、利率見直しを行った 後においては、当該見直し後 の利率)	財政融資資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者との協 定によるものとする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしく は低利に借換えをすることができる。
公共下水道(広域化) 整備事業	48,100			
公共下水道(雨水) 整備事業	49,200			
流域下水道事業	8,700			
	194,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 28,034千円

(他会計からの補助金)

第9条 人件費、維持管理費及び地方債償還金のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、206,997千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、500千円と定める。

下水道事業会計予算説明書

令和6年度川辺町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 下水道事業収益			480,698
	1. 営業収益		140,318
		1. 下水道使用料	140,280
		2. その他営業収益	38
	2. 営業外収益		340,379
		1. 負担金	126,189
		2. 補助金	117,161
		3. 消費税及び地方消費税還付金	5,000
		4. 長期前受金戻入	92,028
		5. 雑収益	1
	3. 特別利益		1
		1. その他特別利益	1

支出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 下水道事業費用			481,418
	1. 営業費用		425,919
		1. 公共管渠費	52,626
		2. 農集処理場費	14,537
		3. 流域下水道維持管理負担金	69,155
		4. 公共業務費	1,525
		5. 公共総係費	29,565
		6. 農集総係費	153
		7. 減価償却費	258,358
	2. 営業外費用		45,498
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	45,497
		2. 消費税及び地方消費税	1
	3. 特別損失		1
		1. その他特別損失	1
	4. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的収入			430,382
	1. 企業債		194,400
		1. 企業債	194,400
	2. 負担金		65,552
		1. 負担金	65,552
	3. 補助金		161,436
		1. 補助金	161,436
	4. 受益者負担金及び分担金		7,190
		1. 受益者負担金及び分担金	7,190
	5. 流域下水道建設負担金還付金収入		1,804
		1. 流域下水道建設負担金還付金収入	1,804

支出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的支出			624,157
	1. 建設改良費		314,127
		1. 公共建設事業費	314,126
		2. 農集建設事業費	1
	2. 企業債償還金		310,030
		1. 企業債償還金	310,030

令和6年度川辺町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,204	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 293,888
減価償却費	258,358	一般会計等からの繰入による収入	145,233
貸倒引当金の増減額(減少は△)	262	国庫補助金等による収入	65,093
賞与引当金の増減額(減少は△)	50	受益者負担金及び分担金受入による収入	6,537
長期前受金戻入額	△ 92,028	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,025
支払利息	45,496		
未収金の増減額(増加は△)	5,961	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 455	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	198,300
前払金の増減額(増加は△)	2,320	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 310,026
未払金の増減額(減少は△)	98,180	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,726
小計	321,348		
利息の支払額	△ 45,496	資金増加額(又は減少額)	87,101
業務活動によるキャッシュ・フロー	275,852	資金期首残高	194,300
		資金期末残高	281,401

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度		4 (1)	1,577	12,543	9,711	23,831	4,203	28,034	()内は短時間勤務職員、外数字
前年度		4 (1)	1,564	11,914	8,752	22,230	4,017	26,247	()内は短時間勤務職員、外数字
比較			13	629	959	1,601	186	1,787	()内は短時間勤務職員、外数字

手当の内容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	258	477	274		1,444	5,625	1,633	
	前年度	258	477	274		1,092	4,863	1,788	
	比較					352	762	△ 155	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度		4		12,543	9,119	21,662	3,811	25,473	()内は短時間勤務職員、外数字
前年度		4		11,914	8,576	20,490	3,712	24,202	()内は短時間勤務職員、外数字
比較				629	543	1,172	99	1,271	()内は短時間勤務職員、外数字

手当の内容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	258	477	274		1,444	5,033	1,633	
	前年度	258	477	274		1,092	4,687	1,788	
	比較					352	346	△ 155	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度		(1)	1,577		592	2,169	392	2,561	()内は短時間勤務職員、外数字
前年度		(1)	1,564		176	1,740	305	2,045	()内は短時間勤務職員、外数字
比較			13		416	429	87	516	()内は短時間勤務職員、外数字

手当の内容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度						592		
	前年度						176		
	比較						416		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	(千円)	(千円)			
給料	629	給与改定に			
		伴う増減分			
		昇給に	629		
		伴う増減分			
		その他の			
		増減分			
手当	959	制度改正に			
		伴う増減分			
		その他の	959	時間外手当 352	
		増減分		期末勤勉手当 762	
				退職金手当組合負担金 △ 155	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	260,275
	平均給与月額(円)	298,525
	平均年齢(歳)	35.3
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	247,325
	平均給与月額(円)	268,275
	平均年齢(歳)	34.5

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級
一般行政職	課 長	課 長 対 策 主 幹	課 長 補 佐 主 査 主 任
区 分	3 級	2 級	1 級
一般行政職	主 査	主 任	主 事

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現在	6級		
	5級	1	25.0
	4級		
	3級		
	2級	1	25.0
	1級	2	50.0
	計	4	100.0
令和5年1月1日 現在	6級		
	5級	1	25.0
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	3	75.0
	計	4	100.0

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加算	
一般会計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

令和5年度川辺町下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

				(単位：千円)
1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	129,427		
	(2) その他の営業収益	63	129,490	
2	営業費用			
	(1) 公共管渠費	39,662		
	(2) 農集処理場費	10,825		
	(3) 流域下水道維持 管理負担金	57,680		
	(4) 公共業務費	1,881		
	(5) 公共総経費	29,584		
	(6) 農集総経費	71		
	(7) 減価償却費	252,245		
	(8) 資産減耗費	2,413	394,361	
	営業損失			264,871
3	営業外収益			
	(1) 負担金	135,255		
	(2) 補助金	90,743		
	(3) 長期前受金戻入	87,634	313,632	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	50,961		
	(2) 雑支出	698	51,659	
	経常利益			△ 2,898
	当年度純利益			△ 2,898
	前年度繰越利益剰余金			62,317
	当年度末未処分 利益剰余金			59,419

令和5年度川辺町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,503	
ロ 建物	74,495		
減価償却累計額	<u>△ 9,119</u>	65,376	
ハ 構築物	8,193,332		
減価償却累計額	<u>△ 895,268</u>	7,298,064	
ニ 機械及び装置	227,351		
減価償却累計額	<u>△ 78,048</u>	149,303	
ホ 車両運搬具	48		
減価償却累計額	<u>0</u>	48	
ヘ 工具器具及び備品	208		
減価償却累計額	<u>△ 36</u>	172	
ト 建設仮勘定		<u>29,270</u>	
有形固定資産合計			7,546,736
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>325,472</u>	
無形固定資産合計			<u>325,472</u>
固定資産合計			7,872,208
2 流動資産			
(1) 現金預金			194,300
(2) 未収金		25,701	
貸倒引当金		<u>△ 763</u>	24,938
(3) 貯蔵品			0
(4) 前払金			2,320
(5) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>221,558</u>
資産合計			<u><u>8,093,766</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,385,362		
企業債合計		2,385,362	
固定負債合計			2,385,362
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	310,026		
企業債合計		310,026	
(2) 未払金		197,082	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,175		
引当金合計		1,175	
流動負債合計			508,283
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,292,617	
長期前受金収益化累計額		△ 338,223	
繰延収益合計			2,954,394
負債合計			<u>5,848,039</u>

資本の部

6 資本金			2,186,308
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	59,419		
利益剰余金合計		59,419	
剰余金合計			59,419
資本合計			<u>2,245,727</u>
負債・資本合計			<u>8,093,766</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | | |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| 建物 | 50年 |
| 構築物 | 15～50年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 車両運搬具 | 5年 |
| 工具器具及び備品 | 5年 |
- (2) 無形固定資産
- | | |
|---------|-----|
| ・ 施設利用権 | 45年 |
|---------|-----|

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

- (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務
該当事項なし。
- (2) 企業債の償還にかかる他会計の補助
貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が補助すると見込まれる額は459,100千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

町下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定し汚水処理していることから、2つの事業を報告セグメントとします。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	126,099	3,391	129,490
営業費用	367,190	27,171	394,361
営業損益	△241,091	△23,780	△264,871
経常損益	△2,898	0	△2,898
セグメント資産	7,649,312	444,454	8,093,766
セグメント負債	5,580,843	267,196	5,848,039
その他項目			
他会計負担金	125,985	9,270	135,255
他会計補助金	81,054	9,689	90,743
減価償却費	235,970	16,275	252,245
支払利息及び企業債取扱諸費	49,195	1,766	50,961
有形・無形固定資産の増加	277,008	539	277,547

令和6年度川辺町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,503	
ロ 建物	74,495		
減価償却累計額	<u>△ 11,399</u>	63,096	
ハ 構築物	8,303,668		
減価償却累計額	<u>△ 1,124,721</u>	7,178,947	
ニ 機械及び装置	271,079		
減価償却累計額	<u>△ 91,933</u>	179,146	
ホ 車両運搬具	48		
減価償却累計額	<u>0</u>	48	
ヘ 工具器具及び備品	208		
減価償却累計額	<u>△ 72</u>	136	
ト 建設仮勘定		<u>161,090</u>	
有形固定資産合計			<u>7,586,966</u>
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>320,772</u>	
無形固定資産合計			<u>320,772</u>
固定資産合計			<u>7,907,738</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			281,401
(2) 未収金		19,740	
貸倒引当金	<u>△ 1,025</u>	18,715	
(3) 貯蔵品			455
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>300,571</u>
資産合計			<u><u>8,208,309</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,289,774		
企業債合計		2,289,774	
固定負債合計			2,289,774
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	293,888		
企業債合計		293,888	
(2) 未払金		295,262	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,225		
引当金合計		1,225	
流動負債合計			590,375
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,509,480	
長期前受金収益化累計額		△ 430,251	
繰延収益合計			3,079,229
負債合計			<u>5,959,378</u>

資本の部

6 資本金			2,186,308
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	62,623		
利益剰余金合計		62,623	
剰余金合計			62,623
資本金合計			<u>2,248,931</u>
負債・資本合計			<u>8,208,309</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	15～50年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4～5年
- (2) 無形固定資産
- ・ 施設利用権 45年

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

- (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務
該当事項なし。
- (2) 企業債の償還にかかる他会計の補助
貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が補助すると見込まれる額は490,734千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

町下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定し汚水処理していることから、2つの事業を報告セグメントとします。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	124,401	3,165	127,566
営業費用	382,784	29,663	412,447
営業損益	△258,383	△26,498	△284,881
経常損益	288,085	0	288,085
セグメント資産	7,751,367	456,942	8,208,309
セグメント負債	5,718,249	241,129	5,959,378
その他項目			
他会計負担金	116,491	9,698	126,189
他会計補助金	105,638	11,523	117,161
減価償却費	242,073	16,285	258,358
支払利息及び企業債取扱諸費	44,187	1,310	45,497
有形・無形固定資産の増加	293,887	1	293,888

令和6年度川辺町下水道事業会計予算実施明細 (単位：千円)

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共管渠費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
備用品費	備用品費	事務用品等 550	550	1,500	△ 950
通信運搬費	電話料金	水神システム 278 スマートフォン通信料 672	950	950	0
委託料	委託料	下水道施設保守点検委託料 21,800 水質検査委託料 480 真空システム年次点検委託料 2,300	24,580	23,380	1,200
使用料及び賃借料	賃借料	鉄軌道用地借上料 5	5	5	0
修繕費	修繕費	マンホールポンプ修繕 8,500 公共マス修繕 600 下水管修繕 950 真空修繕 4,185 その他修繕 1	14,236	15,061	△ 825
動力費	動力費	マンホールポンプ電気料 12,300	12,300	12,912	△ 612
補助金	補助金	水洗便所等改造資金利子補給金 5	5	5	0
目の計			52,626	53,813	△ 1,187

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 農集処理場費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
報償費	報償費	管理組合報奨金 80	80	80	0
備用品費	備用品費	事務用品等 50	50	50	0
光熱水費	水道料金	クリーンセンター水道料金 37	37	39	△ 2
通信運搬費	電話料金	水神システム 27	27	27	0
委託料	委託料	農業集落排水施設保守点検委託料 9,780 UV計・負荷量演算器等保守点検委託料 320	10,100	10,008	92
手数料	その他手数料	浄化槽法定検査手数料 12	12	12	0
修繕費	修繕費	マンホールポンプ修繕 1,640 クリーンセンター等修繕費 1,000	2,640	1,000	1,640
動力費	動力費	マンホールポンプ電気料 312 クリーンセンター電気料 1,248	1,560	1,800	△ 240
保険料	その他保険料	建物災害共済保険料 31	31	31	0
目の計			14,537	13,047	1,490

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 流域下水道維持管理負担金

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
負担金	負担金	流域下水道維持管理負担金 69,155	69,155	63,448	5,707
目の計			69,155	63,448	5,707

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共業務費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
報償費	報償費	受益者負担金前納報奨金	1,039	1,439	△ 400
備用品費	備用品費	事務用品等	5	5	0
印刷製本費	印刷製本費	負担金納入通知書	114	113	1
通信運搬費	その他通信運搬費	郵便料	25	23	2
委託料	委託料	井戸水量水器検定満期取替委託料	150	160	△ 10
手数料	手数料	口座振替手数料	1	1	0
修繕費	修繕費	井戸水量水器修繕 検定満期分	141	155	△ 14
雑支出	雑支出	過年度分還付金等	50	50	0
目の計			1,525	1,946	△ 421

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共総係費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
給料	一般職	2人	7,332	7,173	159
職員手当	職員手当		3,935	4,478	411
	退職手当組合負担金		954		
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額		1,023	983	40
報酬	報酬	1人	1,577	1,564	13
法定福利費	職員共済組合		2,394	2,416	123
	追加費用		111		
	雇用保険料		34		
法定福利費引当金繰入額	法定福利費引当金繰入額		202	192	10
旅費	普通旅費	事業団研修	161	161	0
備用品費	備用品費	事務用品等	436	959	111
		新聞・図書	523		
燃料費	燃料費	ガソリン	141	135	6
印刷製本費	印刷製本費	汎用納付書等	155	167	△ 12
通信運搬費	電話料金	電話料金	126	498	92
	その他通信運搬費	郵便料	464		
委託料	委託料	アドバイザー業務委託料	2,600	12,231	△ 5,831
		下水道台帳等更新委託料	3,800		
手数料	手数料	車検代行手数料	20	992	470
		公用車整備費用	19		
		その他手数料	953		
使用料及び賃借料	賃借料	公営企業会計システム使用料	1,296	324	1,038
		駐車場使用料	10		
		有料高速道路使用料	56		
修繕費	修繕費	庁用車修繕	150	50	100

公課費	自動車重量税	自動車重量税	10	10	0	10
負担金	負担金	木曾川右岸流域浄水事業促進協議会	34	797	729	68
		日本下水道協会	75			
		中部地方下水道協会	10			
		岐阜県下水道協会負担金	26			
		県設計積算システム負担金	175			
		下水道事業団研修負担金	477			
保険料	保険料	自動車賠償責任保険料	20	35	15	20
		自動車損害共済保険料	15			
雑支出	雑支出	過年度還付金等	50	50	50	0
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額		201	201	312	△ 111
目の計				29,565	32,848	△ 3,283

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 農集総係費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
備用品費	備用品費	事務用品等	10	10	0
通信運搬費	その他通信運搬費	郵便料	4	4	△ 8
手数料	手数料	口座振替手数料	58	58	18
負担金	負担金	地域資源循環技術センター	20	20	20
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額		61	61	24
目の計			153	84	69

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 減価償却費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
減価償却費	減価償却費	建物減価償却費	2,280	258,358	253,473
		構築物減価償却費	229,453		4,885
		機械及び装置減価償却費	13,885		
		工具器具及び備品減価償却費	36		
		施設利用権減価償却費	12,704		
目の計			258,358	253,473	4,885

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 資産減耗費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
固定資産除却費	固定資産除却費	構築物除却費	0	0	1,861
目の計			0	1,861	△ 1,861

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 支払利息及び企業債取扱諸費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
企業債利息	企業債償還利子	企業債償還利子	45,496	45,497	52,515
		一時借入金利子	1		△ 7,018
目の計			45,497	52,515	△ 7,018

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 消費税及び地方消費税

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税		1	1	4,000
目の計			1	4,000	△ 3,999

(款) 下水道事業費用 (項) 特別損失 (目) その他特別損失

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
その他特別損失	その他特別損失	1	1	1	0
目の計			1	1	0

(款) 下水道事業費用 (項) 予備費 (目) 予備費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
予備費	予備費	10,000	10,000	10,000	0
目の計			10,000	10,000	0

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 公共建設事業費

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
公共建設事業費	給料一般職2人 5,211	314,126	240,217	73,909
	職員手当 3,120			
	退職手当組合負担金 679			
	法定福利費職員共済組合 1,378			
	追加費用 84			
	下麻生地内自然流下区域内不明水調査 22,000			
	真空式下水道改修実施設計 37,000			
	真空式下水道通報装置無線化実施設計 8,000			
	マンホールポンプ更新事業 48,100			
	管渠延伸工事 7,000			
	農業集落排水接続工事 78,000			
	天王町下水路改修工事 79,100			
	公共汚水ます等設置工事 13,500			
	井戸水量水器設置工事 300			
	井戸水量水器 45			
	井戸水枯渇等補償費 1			
	木曾川右岸流域下水道建設負担金 10,608			
目の計		314,126	240,217	73,909

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 農集建設事業費

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
農集建設事業費	公共汚水ます設置工事 1	1	1	0
目の計		1	1	0

(款) 資本的支出 (項) 企業債償還金 (目) 企業債償還金

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
企業債償還金	企業債償還元金 310,030	310,030	324,366	△ 14,336
目の計		310,030	324,366	△ 14,336